



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月31日

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ 上場取引所 東
コード番号 9640 URL <https://home.saison.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 葉山 誠
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 小山 和也 TEL 03-6370-2930
四半期報告書提出予定日 2024年2月1日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	17,906	1.3	631	△62.8	667	△61.1	331	△69.5
2023年3月期第3四半期	17,682	3.6	1,695	△14.9	1,714	△14.7	1,086	△28.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 417百万円 (△65.4%) 2023年3月期第3四半期 1,206百万円 (△23.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	20.45	—
2023年3月期第3四半期	67.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	21,601	13,702	63.4
2023年3月期	21,299	14,742	69.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 13,702百万円 2023年3月期 14,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2024年3月期	—	45.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	0.2	1,100	△49.6	1,100	△50.5	570	△60.4	35.19

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	16,200,000株	2023年3月期	16,200,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	584株	2023年3月期	584株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	16,199,416株	2023年3月期3Q	16,199,416株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が持ち直す等、全体として緩やかに回復しております。一方で、地政学リスクの高まりにより不安定な国際情勢が続いており、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス産業においては、グローバル化、消費者ニーズの多様化及び国内労働力人口の減少等ビジネス環境の急速な変化や不確実性への対応を目的に、企業・行政のDXに対する意欲が高まり、IT投資を後押しすることから、引き続き成長が予想されております。

当社グループは、「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る。」をミッションに、50年を超えて培ったテクノロジーにより、金融業・流通小売業をはじめとする多種多様な業種向けシステム開発・運用等及びデータ連携サービスを提供しております。前連結会計年度にリリースしたiPaaS（クラウド型データ連携プラットフォーム）である「HULFT Square」を基盤として、より一層の事業構造変革を推し進めるべく、当連結会計年度は戦略として「4つのシフト」（事業シフト・技術シフト・組織シフト・人材シフト）を実行しております。

このような中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は17,906百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は631百万円（同62.8%減）、経常利益は667百万円（同61.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は331百万円（同69.5%減）となりました。

売上高は、企業・行政のDX投資意欲の高まりを受け、HULFT事業及びデータプラットフォーム事業が拡大したこと等により、増収となりました。営業利益及び経常利益は、HULFT事業が順調に増益となった一方で、第2四半期連結会計期間における流通ITサービス事業において、受注損失引当金繰入額1,272百万円を売上原価に計上したこと等により、減益となりました。営業利益及び経常利益の減益に加えて、第1四半期連結会計期間におけるデータプラットフォーム事業の減損損失等により、親会社株主に帰属する四半期純損益は、大幅な減益となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、「HULFT Square」について、前連結会計年度までは新サービスの研究開発であったため全社費用としておりましたが、2023年2月にリリースしたことに伴い、第1四半期連結会計期間より「データプラットフォーム事業」に区分しております。

① HULFT事業

HULFT事業は、国内データ連携ソフトウェアのスタンダードである当社の主力製品「HULFT」、「DataSpider Servista」及び関連製品群の販売・サポートサービスを提供しております。

売上高は、ライセンス販売の増加及びサポートサービスの更新が順調に推移したこと等により、7,424百万円（前年同期比7.4%増）となりました。2023年12月末現在におけるサポートサービス契約本数は、前年同期に比べて、「HULFT」は3,098本増加し61,817本、「DataSpider Servista」は484本増加し5,437本と順調に推移しております。営業利益は、売上高の増加等により、3,083百万円（同11.7%増）となりました。

② データプラットフォーム事業

データプラットフォーム事業は、当社の強みである「HULFT」「DataSpider Servista」「HULFT Square」を活用し、企業内・企業間のシステムやデータとSaaSをつなぐことで、業務効率化、経営情報可視化による意思決定支援及び経営刷新に繋げる各種サービスを提供しております。

売上高は、DX領域が拡大したこと等により、1,867百万円（前年同期比17.5%増）となりました。一方で、サービスの立ち上げフェーズである「HULFT Square」の原価の計上等により、1,634百万円の営業損失（前年同期は528百万円の営業損失）となりました。

③ 流通ITサービス事業

流通ITサービス事業は、流通小売業・航空業向けシステム開発・運用等を提供しております。

売上高は、お客様のIT投資が回復してきているものの、既存領域における情報処理サービスの減少等により、2,177百万円（前年同期比0.2%減）となりました。一方で、第2四半期連結会計期間において、開発を進めていた一部プロジェクトに高負荷が発生したことにより、この立て直しに必要な開発コストとして受注損失引当金繰入額1,272百万円を売上原価に計上しております。この結果、1,293百万円の営業損失（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。なお、当該プロジェクトの立て直しと生産性の改善に引き続き努めております。

④ フィナンシャルITサービス事業

フィナンシャルITサービス事業は、金融業向けシステム開発・運用等を提供しております。

売上高は、既存領域における情報処理サービスの減少等により、6,436百万円（前年同期比8.4%減）となりました。営業利益は、売上高の減少等により、475百万円（同29.9%減）となりました。

（トピックス）

当社は、ミッション「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る。」を体現するため、2024年4月に「株式会社セゾンテクノロジー」へ商号変更します。当連結会計年度においては、「HULFT Square」を中心に、戦略として「4つのシフト（事業シフト、技術シフト、組織シフト、人材シフト）」を掲げており、当第3四半期連結累計期間におけるトピックスは以下のとおりです。

・データ連携ビジネスの拡大

2023年2月に国内、2023年10月に欧米市場でリリースした「HULFT Square」を中心に、既存の当社データ連携ソフトウェア及び金融業・流通業におけるSI技術との組み合わせによるソリューション提供等、部門を横断したビジネスとして「組織シフト」を進めております。PoC・見込み顧客の開拓等、当社グループ事業構成におけるデータ連携ビジネスの比率拡大により「事業シフト」も着実に成果が見え始めてきております。

・技術教育とトップエンジニア育成

「技術シフト」の一つの取組みとして、データ連携ビジネス推進の基盤となるクラウド、データエンジニアリング領域への教育を積極的に行っております。通常の技術教育に加え、選抜したトップエンジニア育成も推し進めることで、主要なパブリッククラウドから表彰を受けるエンジニアを輩出する等、「人材シフト」も進捗しております。

・「HULFT Technology Days 2023」開催

当社グループ最大の年次イベント「HULFT Technology Days 2023」を開催いたしました。本イベントには、昨年を上回る2,600名以上の方に参加していただきました。ユーザー企業におけるDX意欲の高まりに加えて、当社グループのデータ連携製品サービスに対する期待を伺えました。

(TSR (株主総利回り))

当社グループは、目指す高収益企業にふさわしい株主還元を実現するためのベンチマーク目標として、TSRを経営指標の1つに設定しております。

当社グループの事業構造は、システム開発・運用と自社パッケージソフトウェア販売とがバランスしており、情報技術産業の中でも類似の事業構造を持つ企業が少ないと考えます。したがって、ベンチマークとするTSRは一定数の上場企業を含み、恣意性を排除した対象とするため、GICS (世界産業分類基準) における当社グループが属する産業グループ (4510: ソフトウェア・サービス) に同様に属する国内上場企業のTSRとしております。

評価期間は、2019年3月末を基準 (100%) として評価しており、その推移は次のとおりです。

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2023年12月末
当社	119.2%	160.5%	149.6%	151.1%	160.9%
同業他社 平均	87.0%	135.6%	121.9%	124.4%	136.6%

当社グループのTSRは業界平均を上回って推移しております。これは、当社グループも含めたDXに関わる銘柄がコロナ禍を契機にTSRを押し上げたことに加えて、当社グループがかねてより進めている受託開発型からサービス提供型への事業シフトが資本市場に評価された結果だと推察されます。当社グループは引き続き資本市場との対話に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より302百万円増加し、21,601百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金が同468百万円増加したこと、流動資産のその他に含まれる前払費用が同251百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が同483百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は同1,342百万円増加し、7,899百万円となりました。主な増加要因は、受注損失引当金が同709百万円増加したこと、前受金が同572百万円増加したこと、未払費用が同159百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、未払法人税等が同224百万円減少したこと、賞与引当金が同159百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は同1,040百万円減少し、13,702百万円となりました。この要因は、利益剰余金が、剰余金処分による配当財源への割当てにより同1,457百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により同331百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より5.8ポイント減少し、63.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年10月31日付「受注損失引当金の計上、第2四半期連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、配当予想につきましても、2023年5月11日付「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました配当予想から変更はありません。

また、当社は、東京証券取引所の市場区分の変更にあたり、移行先であるスタンダード市場の上場維持基準のうち、流通株式比率を充たしていなかったことから、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を2021年12月15日に開示した上で、同市場に移行しております。2023年3月31日時点においても流通株式比率は上場維持基準の充足に至っていないことから、2023年5月11日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を更新しております。なお、2023年9月30日時点においても流通株式比率は上場維持基準の充足に至っていないため、引き続き本計画に従い、上場維持基準適合に向けた取組みを進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,699,075	13,167,476
受取手形、売掛金及び契約資産	3,462,303	2,978,943
有価証券	500,000	522,879
商品	211	2,081
仕掛品	23,166	※ 26,486
貯蔵品	984	10,219
その他	753,444	1,049,050
貸倒引当金	△169	—
流動資産合計	17,439,016	17,757,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	823,461	821,689
減価償却累計額	△430,383	△478,501
建物及び構築物 (純額)	393,077	343,188
工具、器具及び備品	1,763,255	1,847,483
減価償却累計額	△1,330,755	△1,399,310
工具、器具及び備品 (純額)	432,500	448,172
リース資産	471,852	252,340
減価償却累計額	△458,242	△242,052
リース資産 (純額)	13,609	10,288
有形固定資産合計	839,187	801,649
無形固定資産		
ソフトウェア	1,071,950	913,590
のれん	1,672	812
その他	82,757	122,377
無形固定資産合計	1,156,380	1,036,780
投資その他の資産		
投資有価証券	335,348	328,954
敷金	564,322	561,902
退職給付に係る資産	242,174	320,795
繰延税金資産	663,476	655,876
その他	64,526	143,888
貸倒引当金	△5,374	△5,374
投資その他の資産合計	1,864,473	2,006,042
固定資産合計	3,860,041	3,844,472
資産合計	21,299,058	21,601,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	839,344	942,870
リース債務	4,085	3,212
設備関係未払金	16,221	122,896
未払費用	470,448	630,256
未払法人税等	318,455	93,509
前受金	3,357,657	3,930,385
賞与引当金	657,599	498,213
受注損失引当金	—	※ 709,656
その他	555,631	632,544
流動負債合計	6,219,444	7,563,545
固定負債		
リース債務	9,907	7,486
資産除去債務	326,976	328,100
固定負債合計	336,883	335,586
負債合計	6,556,328	7,899,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	11,772,453	10,645,740
自己株式	△865	△865
株主資本合計	14,593,509	13,466,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,134	20,385
為替換算調整勘定	221,965	292,174
退職給付に係る調整累計額	△85,879	△76,878
その他の包括利益累計額合計	149,220	235,680
純資産合計	14,742,730	13,702,477
負債純資産合計	21,299,058	21,601,609

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
売上高	17,682,764	17,906,356
売上原価	10,743,897	※1 12,478,953
売上総利益	6,938,866	5,427,403
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1	△169
役員報酬	124,587	143,462
従業員給料及び賞与	1,663,874	1,753,496
賞与引当金繰入額	143,696	190,083
退職給付費用	94,823	104,049
福利厚生費	310,412	313,392
減価償却費	83,061	91,363
のれん償却額	65,307	859
研究開発費	935,781	163,155
その他	1,821,874	2,036,292
販売費及び一般管理費合計	5,243,420	4,795,986
営業利益	1,695,446	631,417
営業外収益		
受取利息	15,843	24,583
受取配当金	131	145
為替差益	—	8,184
投資事業組合運用益	9,191	—
持分法による投資利益	1,285	2,001
その他	4,758	2,498
営業外収益合計	31,211	37,414
営業外費用		
支払利息	427	384
為替差損	11,491	—
投資事業組合運用損	—	1,362
その他	150	69
営業外費用合計	12,069	1,817
経常利益	1,714,587	667,014
特別利益		
固定資産売却益	149	—
特別利益合計	149	—
特別損失		
固定資産処分損	17,134	1,420
基幹システム再構築に伴う損失	※2,※3 305,090	—
減損損失	—	※3 87,378
特別損失合計	322,225	88,799
税金等調整前四半期純利益	1,392,512	578,214
法人税等	306,334	246,979
四半期純利益	1,086,178	331,234
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,086,178	331,234

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,086,178	331,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,597	7,250
為替換算調整勘定	96,237	61,348
退職給付に係る調整額	14,866	9,000
持分法適用会社に対する持分相当額	10,501	8,859
その他の包括利益合計	120,008	86,459
四半期包括利益	1,206,187	417,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,206,187	417,694

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(受注損失引当金)

受注契約に係る将来の損失に備えるため、第2四半期連結会計期間において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、その損失見込み額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。相殺表示した棚卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
仕掛品に係るもの	一千円	568,256千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
受注損失引当金繰入額	－千円	1,279,868千円

※2 基幹システム再構築に伴う損失の内訳は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
ソフトウェアの減損損失	211,293千円	－千円
ライセンス費用等	93,797	－
合計	305,090	－

※3 減損損失

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
基幹システム	ソフトウェア	東京都港区

当社グループは、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。

上記の全社資産は基幹システムを構成するソフトウェアであり、基幹システム導入計画の見直しに伴い、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として211,293千円を計上しており、特別損失の基幹システム再構築に伴う損失に含めて表示しております。

減損損失の内訳は、ソフトウェア211,293千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
データプラットフォーム事業	工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都江東区

当社グループは、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。

上記のデータプラットフォーム事業資産については、一部提供サービスの収益が見込まれなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に87,378千円を計上しております。

減損損失の内訳は、工具、器具及び備品918千円、ソフトウェア86,460千円であります。

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HULFT 事業	データプラ ットフォー ム事業	流通ITサー ビス事業	ファイナンシ ャルITサー ビス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,880,619	1,589,848	2,182,353	7,029,943	17,682,764	—	17,682,764
セグメント間の内部売 上高又は振替高	32,985	—	—	—	32,985	△32,985	—
計	6,913,604	1,589,848	2,182,353	7,029,943	17,715,750	△32,985	17,682,764
セグメント利益又は損失 (△)	2,761,296	△528,197	△9,789	678,458	2,901,767	△1,206,321	1,695,446

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,206,321千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない「HULFT Square」に係る研究開発費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産において、基幹システム導入計画の見直しに伴い、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、「基幹システム再構築に伴う損失」に含まれる減損損失として特別損失に211,293千円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HULFT 事業	データプラ ットフォー ム事業	流通ITサー ビス事業	ファイナンシ ャルITサー ビス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,424,744	1,867,430	2,177,731	6,436,450	17,906,356	—	17,906,356
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,424,744	1,867,430	2,177,731	6,436,450	17,906,356	—	17,906,356
セグメント利益又は損失 (△)	3,083,797	△1,634,501	△1,293,214	475,336	631,417	—	631,417

(注) 1. 「HULFT Square」について、前連結会計年度までは新サービスの研究開発であったため全社費用としておりましたが、2023年2月にリリースしたことに伴い、第1四半期連結会計期間より「データプラットフォーム事業」に区分しております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「流通ITサービス事業」セグメントにおいて、受注損失引当金繰入額1,272,939千円、「フィナンシャルITサービス事業」セグメントにおいて、受注損失引当金繰入額6,929千円を売上原価に計上しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「データプラットフォーム事業」セグメントにおいて、一部提供サービスの収益が見込まれなくなったため、減損損失として特別損失に87,378千円を計上しております。